

持続可能な社会・地球を目指して

ジェイテクトグループは、環境を経営の重要な課題の一つとして位置づけています。2011年3月には「環境理念」「環境方針」からなる「ジェイテクトグループ環境ビジョン」を策定し、全社・グループ一丸となった推進体制のもと、社会・地球の持続可能な発展に貢献する取り組みを進めています。

環境ビジョン

ジェイテクトグループ環境ビジョン

環境理念

ジェイテクトグループは、地球環境が将来にわたり、健全に保全され、持続可能な社会の実現と共生のために、自らの事業活動および製品のライフサイクルを通しての環境負荷をゼロにすることを目指します。

環境方針

ジェイテクトの全従業員は、企業理念のもと「JTEKT GROUP VISION」、「JTEKT WAY」を共有し、内部及び外部の課題を含む経営戦略に応じて、自主的かつ積極的に地球環境保全活動を推進する。

- | | |
|---|--|
| <p>1. 環境パフォーマンス向上のため、環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。</p> <p>2. 事業活動にかかわる環境法令・条例・協定及びその他の要求事項を順守する。地域環境との融和を図り、環境保全の維持・改善を行うとともに、環境汚染の予防に努める。</p> | <p>3. 製品のライフサイクルを軸とした環境管理活動を行い、次の項目に取り組む。</p> <p>(1) 環境配慮型製品の開発及び設計</p> <p>(2) 環境負荷の少ない原材料の調達、及び製造段階でのCO₂、廃棄物、化学物質等の管理・削減</p> <p>4. 各事業所の立地条件を考慮した、生物多様性の保全、及び生態系の保護による自然との共生社会の確立。</p> |
|---|--|

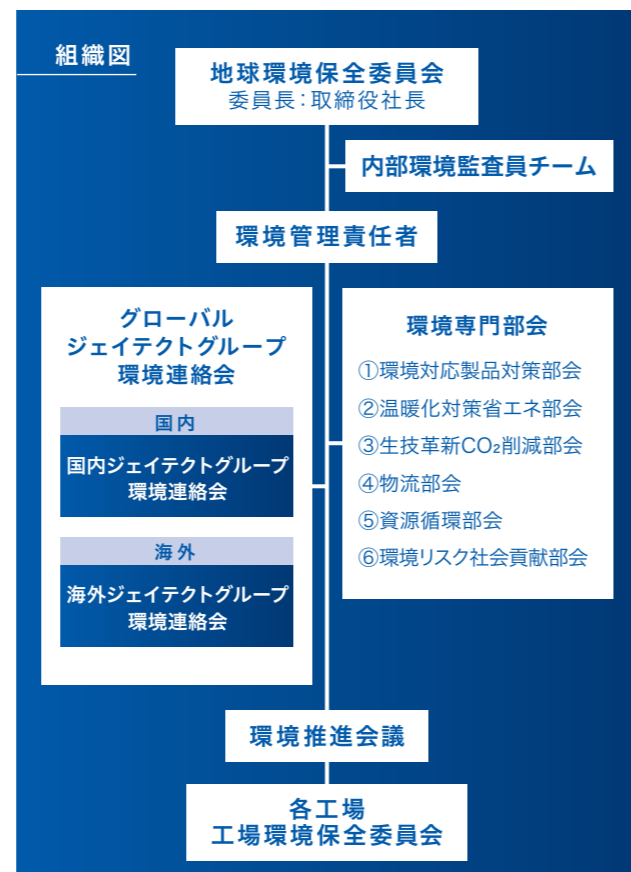
推進体制

地球環境保全委員会

ジェイテクトでは社長を委員長とする「地球環境保全委員会」を設置し、環境マネジメントを推進しています。委員会のもと、各環境専門部会が高い目標を掲げて活動を展開しています。

グローバル環境マネジメント

ジェイテクトだけでなく、国内グループ19社・海外グループ38社(2019年3月31日現在)を対象に、環境マネジメントの一層の強化に取り組んでいます。



2020年度環境行動計画

環境チャレンジ2050:理念体系、指針

ジェイテクトは、「未来の子どもたちのために」をスローガンに持続可能な社会の実現を目指し、2050年の環境負荷極小化に向けた取組指針「環境チャレンジ2050」を策定しました。ジェイテクトグループの「環境チャレンジ2050」では「製品・技術」「低炭素社会の構築」「循環型社会の構築」「自然共生・生物多様性」「環境マネジメント」を5つの柱として、環境負荷極小化、環境価値最大化に向けてジェイテクトグループ一丸となってチャレンジをしていきます。

環境チャレンジ 2050

2016年5月策定・公表

区分	指針
1. 製品・技術	●製品・技術開発力を生かし環境社会へ貢献 ・燃料電池自動車向け部品など、環境負荷低減に貢献が期待できる製品開発を積極的に推進
2. 低炭素社会の構築	●材料、部品調達から設計、製造、さらには廃棄までの製品のライフサイクルで排出されるCO ₂ を極小化 ●製品を生産するときに工場で排出されるCO ₂ を2050年までに極小化 ・革新工程・設備の開発・導入拡大 ・工場での日常改善、設備の高効率化 ・再生可能エネルギー、水素エネルギーなどへのエネルギー置換
3. 循環型社会の構築	●生産段階での排出物の極小化と再資源化の拡大 ・発生源対策(歩留り向上など)・分別の強化などによる廃材価値向上(有価物化) ・リサイクル材の活用、社内リサイクルの拡大 ●工場で使用水の循環利用など、水使用量を極小化。工場から排出される水はよりきれいな状態で排水
4. 自然共生・生物多様性	●オールジェイテクトでの活動はもちろん、トヨタグループ、行政・NPOと連携し、自然共生、生態系保護の活動を促進
5. 環境マネジメント	●地球環境保全を積極的に進められる企業風土と人づくり ・従業員の環境意識向上と社内外へ貢献できる人材の養成 ・グローバルで環境活動の拡大

2020年度環境行動計画

「2020年度環境行動計画」は、「環境チャレンジ2050」の達成に向けての第1ステップとして策定した5か年の活動計画で、ジェイテクトグループが取り組む具体的な数値目標を設定

定しました。目標の達成に向けて、ジェイテクトグループ一丸となって取り組み、2018年度は目標の一部を前倒しで達成できました。

2020年度環境行動計画目標、2018年度の活動実績

(抜粋)

区分	実施	項目	基準年	2020年度目標	2018年度実績
製品・技術	グローバル	製品によるCO ₂ 削減貢献量※1	—	800kt	816kt
		CO ₂ 排出量	2020年度原単位目標×生産量		—
低炭素社会の構築	ジェイテクト単独	CO ₂ 原単位※2	2008年度	15%減	16.0%減
	グローバル	物流CO ₂ 原単位	2012年度	8%減	18.6%減
循環型社会の構築	ジェイテクト単独	CO ₂ 原単位	2012年度	10%減	12.8%減
		廃棄物原単位	2008年度	18%減	25.8%減
	グローバル	梱包資材原単位	2012年度	8%減	7.4%減
		水使用量原単位	2012年度	8%減	26.0%減
グローバル	グローバル	廃棄物原単位	2012年度	8%減	7.1%減
		水使用量原単位	2012年度	8%減	53.1%減

詳細公開

※1 全体のCO₂排出量と同等以上のCO₂を製品による削減で貢献
※2 製品の一定量を生産するのに必要な原料・動力・労働力など各生産要素の量

「2020年度環境行動計画」については、ジェイテクトウェブサイトでも紹介しています。
<http://www.jtekt.co.jp/news/160531.html>

2030年目標策定に向けて

ジェイテクトは、「ジェイテクト環境チャレンジ2050」で掲げたCO₂排出量“極小化”の実現に向けて、その中間目標として、2030年の中長期目標を設定します。

2030年総排出量目標の考え方

COP21パリにて合意された「産業革命前からの気温上昇を2°Cあるいはそれを下回ることを目標とする」いわゆる「2°C目標」と整合して設定しています。

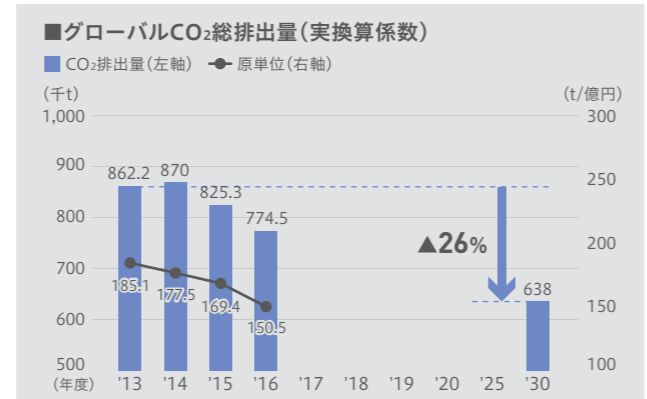
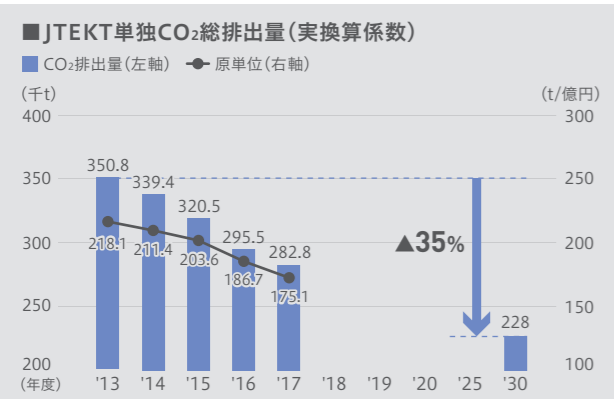
目標値

2013年度比26%の削減をグローバルでの目標値として設定しています。国内については生産技術革新と工場の日常改善によるエネルギー削減に先行して取り組み、2013年度比で35%以上の削減を目指します。

気候変動に関するシナリオ分析

2030年CO₂総排出量目標の設定にあたっては、TCFD^{※3}の気候シナリオ・分析の枠組みを用いて、気候関連のリスクと機会を評価し、中長期目標の検討を行ってまいります。

※3 TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures
金融安定理事会によって設立された「気候変動関連財務情報開示タスクフォース」気候変動シナリオを用いて、自社に与える気候関連リスクと機会を評価、評価結果に基づき経営戦略・リスク管理を見直し、財務に与える影響開示を求めるもの



【CO₂排出量算出に用いる換算係数】
2020年までのCO₂排出量原単位管理では、自社の改善効果を評価できるよう換算係数を固定
2021年以降の総排出量管理では、より実態に合ったCO₂自動排出量とするため、購入電力会社毎に年度毎の実換算係数(マーケットベース)を用いて算出

2018年度の具体的な取り組み

生産技術革新によるCO₂削減の取り組み(省エネ設備開発)

2020年度CO₂削減目標(2001年度比50%削減)に向けて、生産技術革新によるCO₂削減に取り組んでいます。

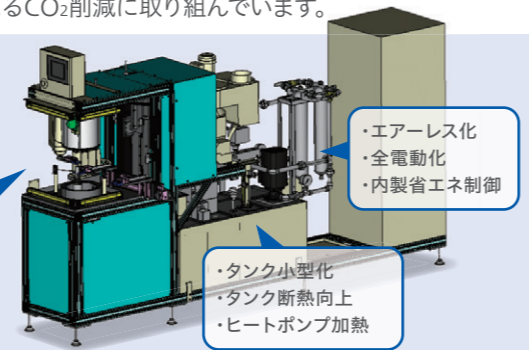
事例)省エネ設備開発 内製設計・製作 小型カップ洗浄機による省エネ
洗浄機: 2014年開発～ 2018年 エネルギーロス低減・全電動化

・小型スリム化
・カップ洗浄化
・電動シリンダ化

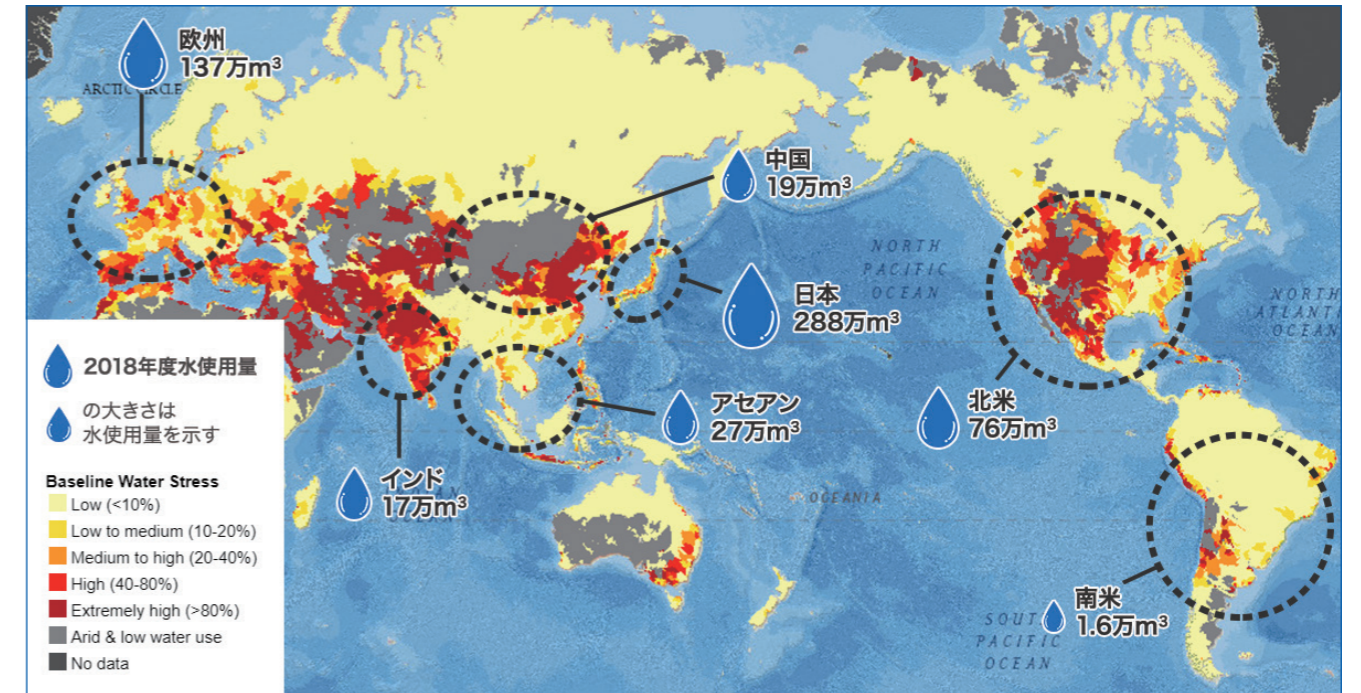
・エアレス化
・全電動化
・内製省エネ制御

・タンク小型化
・タンク断熱向上
・ヒートポンプ加熱

設備サイズ
面積1.5m²×高さ1.5m
従来サイズ ▲50%
省エネ率
従来比 ▲30%達成



水使用量削減取り組み



水リスク評価

ジェイテクトは、水使用量原単位の改善による水資源の有効利用に加え、2017年から事業所毎の水リスクをAquaduct^{※4}を用いて評価しています。

今後、水使用量削減の取り組みにあたっては、将来予測も含めた水リスク評価結果や事業所毎の水使用量や水依存度に応じた取り組みを行い、水資源の有効利用に取り組んでいきます。

※4 世界資源研究所(WRI)が運営するデータベース「物理的な水ストレス」、「水の質」、「水資源に関する法規制リスク」、「レピュテーションリスク」などの水リスクを示した世界地図・情報を提供

水リスク対策

水リスク評価の結果、ジェイテクトグループの全生産拠点の中で、インド地域と中国大連地区の水リスクが高いと評価しています。その上で、水リスク地域の水使用実績と地域の水事情を調査した結果、インド地域では水質が悪いため、RO(逆浸透膜)装置を導入し、水質を改善した上で生産工程に供給しています。水リスク地域での水使用量は相対的に少なく(インド:172,000m³、中国:187,000m³)、水使用に伴うリスクは限定的と判断しています。従って現在は、地下水および河川水を水源として、多くの水を使用している徳島工場とJTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.(フランス)の水使用量削減に取り組んでいます。

地下水取水量削減取り組み(軸受事業本部 徳島工場)

徳島工場では、地下水取水量削減の取り組みとして、2018年度より熱処理冷却水の再利用取り組みを進めています。これまで、熱処理設備の冷却水は冷却水回路が密閉構造の為、使用後は河川に放流していました。

今回、特に使用量の多い5工場熱処理設備(28,000m³/月)において、循環方式を導入し、地下水使用量の削減を進めています。2018年度は熱処理設備2台、変成炉5台への対策が完了し、14,690m³/月(176,280m³/年)、対前年度比20%の地下水使用量を削減しました。2019年度に残る熱処理炉を対策し、5工場の全熱処理設備で循環方式の導入を完了する予定です。

